

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：37102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K12446

研究課題名（和文）隣接国間の相互理解に資する観光関連施設の多言語対応—北部九州における韓国語対応—

研究課題名（英文）Multilingual Support at Tourist Facilities that Contribute to Mutual Understanding between Neighboring Countries: Korean Support in Northern Kyushu

研究代表者

長谷川 由起子 (Hasegawa, Yukiko)

九州産業大学・学術研究推進機構・科研費特任研究員

研究者番号：40330790

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：訪日外国人客の受入れ推進において、経済的効果はもちろん重要だが、日本理解を深めることも重要な要素である。近年、道標や施設案内などの多言語化は進んでいるが、古来より朝鮮半島との歴史的、文化的関係が深く、現在も韓国からの訪問客が圧倒的位置を占めている北部九州において、歴史・文化関連の観光施設の韓国語解説文がどのような現状にあるのかを把握し、課題はないのか、今後どのような方向性に進むべきかを考察し、課題に対する具体的解決策を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

過去20年間で急速に訪日外国人受け入れが進む中、観光施設での多言語対応は大枠では進んだが、文化財の多言語解説の改善については全国的にも緒に就いたところである。特に歴史的・文化的にも、現在の人的交流の上でも、朝鮮半島と最も密接な関係にある北部九州において、韓国語による対応は重要な役割を担うはずであるが、いくつか課題があることが浮かび上がった。今後、これらの課題を解決していくことにより、日本の観光資源に対する韓国人の総体的で客観的な理解を導き、局所的な緊張関係がたびたび起こる日韓の関係をうまく調整していける可能性が見いだされたと考える。

研究成果の概要（英文）：In promoting the acceptance of foreign visitors to Japan, the economic effect is of course important, but deepening understanding of Japan is also an important element. In recent years, multilingualization of signposts and facility guides has progressed, but in northern Kyushu, which has had deep historical and cultural ties with the Korean Peninsula since ancient times and where visitors from Korea still make up the overwhelming majority, we grasped the current state of Korean explanations at historical and cultural tourist facilities, considered whether there are any issues and what direction they should take in the future, and presented concrete solutions to the issues.

研究分野：韓国語 観光

キーワード：北部九州 観光地 韓国語 多言語解説文

## 1. 研究開始当初の背景

2003年「観光立国宣言」が出されて以来、国土交通省・観光庁を中心に訪日外国人客(以下、外客)の受け入れ環境を整えるため、様々な指針の策定や各地域における施策遂行への支援などが行われてきた。その結果、交通機関や観光施設、公共施設、商業施設等における案内板などの多言語化が進み、Wi-Fiや自動翻訳システムが手軽かつ高性能化することにより、外客が旅行しやすい環境は整ってきたと言える。

しかし、外客誘致の目指すところは、気持ちよく来日してもらいお金を使ってもらうことだけではないはずである。外国人に日本をよりよく理解してもらい、日本に親しみや愛着をもってもらうことが、ひいては日本の平和と安全、国際的地位向上につながる。経済効果も重要だが、長い目で見れば、このことの価値は計り知れない。

日本理解のためには、日本の現地を訪れて実物を目にし、様々な見聞や体験をしてもらうことが極めて効果的である。しかし、いくら現場で実物を目にしても、それが何なのか、どのような意味を持つのかという説明がなければ、せっかくの日本理解の機会は半減してしまう。

特に文化財は、その土地の長い歴史と風土の中で育まれた独自の「文化」を象徴する資産であるため、その背景に対する事前知識のない人(外国人)に対しては、事前知識のある人(国内人)に対する説明とは違った視点が必要となる。しかし、従来の文化財解説文の多くは、その分野の専門家が地域住民や国内の観光客向けに解説した文章がベースにあって、それを多言語化する際には正確に翻訳することが良しとされ、その結果、外国人に日本文化を正しく伝えられていないという現状があった。文化庁(2016)はこの点を捉えて、外国人に日本文化を正しく伝えるには、該当事象に対する理解だけでなく、外国人の視線に立った解説が必要だとしている。

ただ、文化庁(2016)は文化財の「英語解説」に限定されている。古来より異なる歴史的推移を辿って来た欧米圏と、日本と密接な関係を保ってきた隣接地域とでは異なった配慮が必要なものではないはずである。しかも、北部九州と朝鮮半島とは、古来、最も密接な関係にあり、その関係の深さゆえに、考慮すべき事象も複雑で多様である。そのような意味で、韓国語を専門分野としてきた本研究者は、この地域の観光現場の韓国語対応には様々な課題があると考えてきた。

また、観光を通じた人的交流の密度にも地域特性が現れる。近年の外客数の国籍・地域別分布を見ると、日本全体では2015年から2019年までは中国人が最も多く、2位が韓国人であったが、コロナ禍以降、最多は韓国人となった。これが、九州7県の空港・港に入国した国籍・地域別外客数となると、2000年以降、常に韓国人が50%を超える圧倒的1位である(2000年～2023年の法務省の出入国管理統計より算出)。その韓国人の中には英語や日本語がわかる人もいるが、日本理解を導くためには韓国語による解説文が最も有効であることは言うまでもない。

## 2. 研究の目的

本研究は、歴史的・文化的に見ても、現在のインバウンド状況からしても、北部九州が韓国(朝鮮半島)と特段の関係を持っている現状を前提に、その観光資源が日本理解のために活用されているかどうか、よりよく活用するためにはどのような施策が必要となるかを考察するのが目的である。具体的には、北部九州の観光現場において、朝鮮半島と関係する文化財などの観光資源の韓国語解説文の現状を把握し、課題を抽出し、その解決策、改善案を示していく。

## 3. 研究の方法(研究の計画と遂行の推移)

本研究の目的を達成するため、当初、2020～2022年度の研究期間を通じて、以下のような作業を行う計画だった。

まず、北部九州各地域における朝鮮半島との関わりを文献等を通じて確認し、該当する地域の観光資源を把握し、それらの現場を訪れて案内解説板等の多言語状況を観察、写真撮影およびパンフレットなど紙媒体の収集による資料収集を行うとともに、観光現場の関係者等から多言語対応に関する現状や考え方について話を聞く。これと並行して、韓国で韓国人を対象に出版された旅行ガイドブックや旅行サイトに現れた記述内容と、該当施設に関する公式サイト等における多言語状況および解説文の内容を調査、さらに訪日韓国人を対象にアンケート調査等を行い、観察・分析対象の課題と解決策を提示するという計画であった。

ところが、2019年末に端を発するコロナ禍の影響により、2020年3月には実質的に外国人観光客の訪日が遮断され、2020～2021年にかけては緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などが都市規模および感染状況に応じて発令と解除が繰り返された。居住地近隣地域の観光地を支えるという意味で近距離観光が推奨されたものの、県境を越える移動が制限または忌避される時期が続いた。2021年度後半には国内の移動制限はかなり緩和されたが、国境を超える移動は引き続き制限され、本格的な来日解禁を受けて、各空港・港から韓国への直行便・航路が再開されたのは2023年であった<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> 福岡空港では2020年11月に韓国路線が再開されたが、厳しいビザ条件や出入国・検疫手続きが求めら

このため、当初の研究期間前半は、研究の柱となる現地調査や聞き取り調査の遂行が制限されることとなり、訪日韓国人を対象とした調査等は完全に不可能であった。また、コロナ禍下でインターネットの活用が進み、バーチャルツアーのような新しいシステムが開発される一方、コロナ禍前にはオーバーツーリズム対応に迫られていた各地域において、観光需要が突如途絶えたことにより、経済的には大打撃を受けた反面、コロナ禍後に向け受け入れた態勢の整備を行う余力ができ、多言語対応等についても変化が起こることが予想された。このような状況の変化を受けて、研究期間を1年延長することにした。

現地調査の実施については、2020年度は研究者の居住地である福岡市内に位置する史跡、文化財を中心に展開した。また、長崎県対馬市は、コロナ禍前に韓国からのオーバーツーリズムが問題となっていたものが、2019年の韓国内の反日ムードの高まりで来訪韓国人が激減する<sup>2</sup>という大打撃を受け、その後、コロナ禍で追い打ちをかけられたという現状があったことから、2020年度後半には対馬の観光状況の総合的な観察および資料収集に重点的に取り組んだ。

2021年度には、日本磁器発祥の祖である李参平の拠点だった有田町と有田焼・伊万里焼関連の施設に観察の重点を置いた。同時期、対馬と同じ長崎県の離島で、古来、朝鮮半島との往来の際の経由地であった壱岐も詳細に調査した。

2022年度は北部九州に散在する3種の世界文化遺産である「明治日本の産業革命遺産」、「宗像・沖ノ島と関連遺跡群」、「潜伏キリシタン関連遺産」の登録資産とその周辺、関連史跡等の観察、資料収集を広く行った。「明治日本の産業革命遺産」は長崎県端島(通称、軍艦島)が登録遺産に含まれたことに対し、韓国で批判が起こったことから関心が高く、韓国人もよく訪れている。韓国側の批判には事実に基づかない政治的キャンペーンの側面が強いため地元関係者は当惑しているが、世界文化遺産として国際的にアピールするには丁寧な説明が必要となるところである。「宗像・沖ノ島と関連遺跡群」は、古代、沖ノ島が大和朝廷と朝鮮半島・大陸との間をつなぐ航海の神として信仰され、両地域の第一級の宝物が数多く出土・保存されてきた資産である。「潜伏キリシタン関連遺産」は江戸時代のキリスト教禁教期に長崎県の離島などに潜伏して信仰を貫いたキリシタン関連の史跡であるが、禁教に際してキリシタンが幕府から厳しい弾圧を受けたことで知られており、カトリック信者の多い韓国からの来訪者が数多いという。

以上のように調査と資料収集を進める中で、日本人の国内旅行先としてさほど注目されていない場所に韓国人客が多く訪れていたり、朝鮮半島との関わりが深いため韓国語対応を行っているものの韓国人客の来訪が期待ほどでないという場所もあった。本研究では、そういった現状をありのままに把握し、課題を抽出し、全体としてどのような方向に向かうのが望ましいか、観光庁や文化庁の指針にも照らしつつ考察し、個別ケースに応じた改善策を提案した。

また、本研究の目的達成のためには、訪日韓国人の対日認識と訪日後の日本における観光地の言語対応に対する評価についても調査する必要があるため、これらの作業も並行して行った。

#### 4. 研究成果

以下に、まず韓国人の対日認識を知るため、韓国内で販売されている旅行ガイドブックについて概観し、次に観光資源の多言語状況調査で浮かび上がった特徴的な事例を挙げ、最後に帰国する直前の韓国人客に対して実施したアンケートの結果を述べ、これらを踏まえてまとめる。

##### (1) 韓国のガイドブックに現れた北部九州の文化財と認識

ソウル市内の大型書店の旅行ガイドブックコーナーでは、九州または福岡を冠した250~500頁ほどのガイドブックが10種類扱われており、そのうち6種は平積みになっていた(2024年3月現在)。これら10種に項目として多く扱われた観光施設のうち、グルメ・ショッピングなどの商業施設やテーマパーク、アミューズメント、自然景観などを除く、歴史的・文化的施設を、県別に示すと以下の通りである。冒頭の数値は10種のうち何種に扱われたかを表す。

##### 【福岡県】

10：櫛田神社 9：九州国立博物館 8：大濠公園、警固神社、太宰府天満宮 7：東長寺、住吉神社、水鏡天満宮、小倉城 6：楽水園、舞鶴公園・鴻臚館、光明禅寺、柳川川下り、門司港レトロ

##### 【佐賀県】

4：武雄温泉、武雄神社・大楠、陶山神社 3：嬉野温泉、豊玉姫神社、有田町、大川内山・鍋島御庭焼 2：唐津城、武雄温泉楼門、陶祖李参平像、泉山磁石場、佐賀城本丸歴史館、吉野ヶ里歴史公園

##### 【長崎県】

6：眼鏡橋、大浦天主堂、グラバー園・旧グラバー邸 5：日本二十六聖人殉教地・記念館、長崎原爆資料館、浦上天主堂、孔子廟・中国歴代博物館 4：崇福寺、出島、平和公園、軍艦

れる期間がその後も2年程度続いたため、実質的に自由な往来が実現したのは2023年初頭だった。

<sup>2</sup> 2019年に対馬に入国した韓国人は1~6月の合計が約22万人だったが、7~12月は合計約3万人だった。

上記10種のガイドブックのうち、グルメ・ショッピング・宿泊・交通機関の利用法などの情報が大半で文化財にはごく簡単にしか触れていないものが半数を占めるが、10種すべてに現れていたのが櫛田神社であり、そのうち9種に「この神社には明成皇后を殺害した肥前刀が納められている。ただし一般公開はしていない」という説明があり、「観光には訪れてもよいが、参拝は避けるように」といったアドバイスが書かれたものも複数ある。また、端島について、ガイドブックらしからぬ日本批判が書かれたものもあった。

訪日観光の一方でNo Japan運動が広がるなど、日本に対する複雑な感情や態度が現れたものと思われるが、韓国入客がこういう認識を持つ可能性があることは考慮する必要があるだろう。

## (2) 朝鮮半島と関係する北部九州の観光資源における多言語解説状況

本研究を通して明らかとなった、朝鮮半島と歴史的、文化的に関係する北部九州の観光資源(文化財)における多言語解説状況は、①屋外の史跡等に設置された解説案内板、②博物館、資料館、展示室等の展示解説、③解説パンフレット、④インターネットの公式サイトと分けて述べる必要があるが、詳細は本報告書末尾に掲載した研究成果公開サイトに示すこととし、本報告書では①、②を中心に、特徴的な事例を示すことにする。

なお、言語名について、日本語はJ、英語はE、韓国語はK、中国語(簡体字)はCsと略記し、1つの解説板に併記された言語を、表示された順にひとまとめにして記す。例えば、「JEK」は1枚のパネルに日本語、英語、韓国語の順で解説文が配置されていることを意味する。

### ①屋外の史跡等に設置された解説案内板

韓国語を含む多言語対応が充実している地域としては長崎県の対馬が挙げられる。対馬市は東西約80kmという島全体に及ぶ広い市域を有し、過去20年間、常に外客の98%以上が韓国人であるため、JK、JEK、JEKsなど、どの地域でもほぼK対応が行われている。

福岡市も外客に占める韓国人の割合が常に50%を超えることから、解説板は基本的にKで対応している。市内中心部の「博多旧市街」と称する地区の文化財等をはじめ、主な観光施設にはJEKsによる解説板が設置されており、さらに詳しく知りたい場合はQRコードを読み取るようにとの指示がある。ただ、QRコードを読み込むと関係サイトのトップ画面が現れ、説明の欲しい文化財を、リンクを伝って改めて探さなければならない。同じ地区でも「御供所まちづくり協議会」による解説板には「携帯で多国語案内」というQRコードが付され、目指す文化財のページに直結して利用しやすい点が評価できる。

佐賀県有田町は、日本磁器の祖である李参平と百婆仙に関わる史跡のほぼすべてをJKもしくはJEKs対応している。ただ、李参平と百婆仙と直接的な関係のない史跡はJE対応となっており、400年間の有田磁器の発展様相全体を韓国語で捉えることは困難である。また有田磁器の歴史のキーワードのK訳が専門的見地から十分に検討されていない場合があり、「外国人の視点から分かりやすい解説文」という基準だけでは十分ではないことが指摘できる(長谷川2022)。

弥生時代全期間の遺跡が集積されている佐賀県吉野ヶ里歴史公園は、朝鮮半島と関連する遺物が多数出土しており、屋外施設はJEKsで開設されており、QRコードによる解説は言語切り替えも容易で、子供にも分かりやすく使いやすい。ただ、園内の展示館はごく一部を除き、すべてJとなっており、理解をより深めようとする外客には対応しきれないものと思われる。

豊臣秀吉の朝鮮出兵の兵站基地だった名護屋城跡と陣跡は、朝鮮半島と日本が関わる最大の負の歴史の象徴であるが、交通の便が悪いにも関わらず、韓国人客が団体でも個人でもよく訪れる。また、韓国済州島が発祥のトレッキングプログラム「オルレ」のコースが設定されており、韓国人受入れの雰囲気はできているが、文化財解説のK対応は一部にとどまっている。

韓国との関係で神経質にならざるを得ない端島について、上陸クルーズ関係の案内や長崎港に置かれた軍艦島デジタルミュージアムの案内、解説にはK対応がない。ただ、希望すれば「誰が歴史を捏造しているのか? 軍艦島は地獄島ではありません。」と表書きされたパンフレットのK版をもらうことができる。これは総務省傘下の産業情報センターで制作したもので、端島に対する韓国からの誹謗中傷に対抗して歴史的事実を伝えようとする努力の一端である。そのため表書きをあえて刺激的なものにしたものかとも思われるが、端島関連の施設を訪れた韓国人客が唯一触れられるKによる解説がこのパンフレットだけという現状は再検討の余地があるだろう。ありのままの日本を見聞しようと端島関連の施設を訪れる韓国人客もいるはずで、国内客と同様に事実を淡々とKで解説するようにしたほうが望ましいのではないかと。

### ②博物館、資料館、展示室等の展示解説

博物館、史料館、展示室等では、[1]展示企画全体の解説と、コーナーごとの[2]表題と[3]その解説、さらに個々の展示物の[4]表題と[5]その解説というレベルごとに、また常設展なのか特別展その他の企画なのかによっても、どのレベルに訳語や訳文が添えられているかが異なる。

朝鮮半島・大陸との歴史的関係性に焦点を当てることを前面に打ち出している九州国立博物館は[1]~[5]ほぼすべてJEKsであり、この分野、この地域の模範となりうる存在である。

佐賀県立名護屋城博物館も朝鮮半島との関係性を中心テーマとするが、常設展では、[1]がJKE、[2][3]がJK、[4][5]はJであり、展示の趣旨や流れは理解しやすいが、展示物の詳細は

理解しづらい。写真撮影は一部を除いて許可されているため、スマートフォンの翻訳アプリを使うことができ、概要をつかむことはできるが、日本史特有の固有名詞や専門用語が多用されたものは理解が難しい。

2021年に開館した対馬朝鮮通信使歴史館は、解説がすべてJであり、EKはスマートフォンでQRコードを読み取る仕組みとなっているが、展示品の写真撮影が禁じられているため、QRコード読み取りに抵抗感があり、この仕組みがうまく機能していないという問題が指摘される。

福岡、佐賀には弥生期以来の朝鮮半島と関わる展示品が重要な位置を占める展示施設がいくつかあるが、上例ほか一部を除き、大部分がJのみ、もしくは表題のみJEで示されている。

展示施設の場合、多言語対応したくても、限られた空間にいくつもの言語による解説を入れ込むのは、物理的にも視覚的にも難しく、各施設で歴史・文化を踏まえた専門的な解説文を翻訳できる人材を確保するのは容易でない。自動翻訳は精度が上がったとはいえ、歴史・文化に関わる専門用語が多用された文章の翻訳には限界がある。JまたはEによる解説文を外客がスマートフォンで読み取って翻訳するという方法もある程は度有効だろうが、原文となるJまたはEをその用途に耐える内容にする必要がある。さらに言語別ニーズには応えにくい。

今後はQRコードなどのIT技術を活用するに際し、利用者の立場から使いやすいシステムを構築することが重要であり、用語の翻訳については、観光庁の多言語解説文データベースなどの利用を促すとともに、各分野の専門家と質の高い翻訳が可能な環境を備えている九州国立博物館のような機関が、関係各施設と情報を共有するコアとして機能するネットワークを構築し、各施設でも二次的な対応が可能な人材を確保・育成するなど、多言語で展示物の詳細な解説文を提供できるようにすることが望ましいし、これは現在のIT環境から十分に可能だと考える。

### (3) 佐賀空港を出国するた韓国人観光客を対象とした観光地の多言語状況に関するアンケート

訪日韓国人客は北部九州の観光施設の多言語対応をどのように評価しているかを把握するために、アンケート調査を行った。調査の詳細は研究成果公開サイトに記し、以下では、本研究の中心的課題と直接関連する回答結果を引用する。

歴史・文化関連施設を訪れた人は回答者の63%、その約4割に当たる団体客はガイドから説明を受けていたが、個人客の場合、少数の例外を除き、説明を受ける機会はなく、部分的にKによる解説板があったため対象についてある程度理解できたが、Kがない場合は翻訳アプリを使ったり、関連情報をネットで調べてることで解決していた。また、回答者の94.4%は訪日の際、予めSIM、ローミング、モバイルWi-Fiなどのネット接続環境を自前で準備していた。

自由記述欄には「スマホアプリで翻訳しようとしたが写真撮影禁止だったので展示品を見るだけで終わった」「展示物について簡単にでも書いたものがあればよかった」「大きな博物館には解説があったが、それ以外はあまり見られなかった」「説明が日本語しかない、英語があっても表題だけの場合が大部分だった」などの意見が見られた。

つまり、日本の文化観光施設における韓国語解説は決して十分とは言えず、Wi-Fiと翻訳アプリ、ネット検索でなんとか解決しているのが現状であり、何らかの形で展示物の解説文をもう少し充実してほしいという需要があることは確かだと言えよう。

### (4) 考察とまとめ

屋外設置の解説板の場合、設置主体である市町村によって充実度に差があることは止むを得まいが、K対応があることが韓国人客を歓迎もしくは受入れに前向きだというメッセージとなり、逆に特定の場所にはK対応がないということが逆のメッセージになりうるとの認識を、施策側は持つべきである。そのうえで、韓国側にとっては負の側面を持つ事象について、これまでは各現場でまちまちに対応してきたが、韓国側の認識に関する情報を共有し、これを踏まえながら広く議論していく必要があるのではないだろうか。

次に、博物館などの展示施設において、個々の展示品に関するK情報が少なすぎるという点を指摘したい。同種の展示物が並べてある場合、その違いや意義は言葉で説明するしかない。

(3)で述べたアンケートの自由回答にも展示品の解説がないことへの不満が挙げられていた。

また、文化財、観光資源を総体として伝えるという視点が乏しい。例えば、潜伏キリシタン関連遺産などのキリスト教関連展示施設では、数ある展示物の中でキリシタンへの弾圧・抵抗に関するものにだけ韓国語訳を付けている場合がある。その理由を管理者等に尋ねると、韓国人客からの要望が多いためだと言う。韓国人がキリスト教への弾圧・抵抗に関する展示物だけを見に訪れるわけではないだろうし、仮にそれが主な目的だったとしても、それ以外の展示物への理解が不要なはずはない。目的外の事物にも先入観なしに接することで当該展示館全体や当該地域、ひいては日本に対する総体的な理解が得られ、新たな認識や共感に至ると言えよう。

そもそも旅行とは予想外の未知の事象と出会うことにこそ意味があるはずで、様々な側面に関係が深く、誤解や軋轢の起こりやすい隣国だからこそ、偏った認識を強化するのではなく、総合的理解の中で互いを相対化する機会として生かすべきであろう。そのために観光施設の多言語対応について改めて議論し、再検討していきたいものである。

### 研究成果公開サイト

<https://ameblo.jp/yukiyuki8102/entry-12850242475.html>

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 丁仁京	4. 巻 54-4
2. 論文標題 長崎県長崎市の観光施設における多言語対応の現状 - 韓国語対応の課題を中心に -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 福岡大学人文論叢	6. 最初と最後の頁 1045-1071
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷川由起子	4. 巻 374
2. 論文標題 韓国と向き合う対馬－観光の観点から－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 レインボーコリア通信	6. 最初と最後の頁 29-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷川由起子	4. 巻 8
2. 論文標題 佐賀県有田町の観光施設の多言語対応について：有田焼関連施設の韓国語解説にみる課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域共創学会誌	6. 最初と最後の頁 71-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷川由起子	4. 巻 17
2. 論文標題 対馬における観光施設の案内板の韓国語解説文の現状と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 言語政策	6. 最初と最後の頁 123～139頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 長谷川由起子
2. 発表標題 韓国（朝鮮半島）と向き合う / 向き合わない九州 観光地の韓国語対応から
3. 学会等名 日本言語政策学会・特定課題研究会「観光地のホスト社会を配慮した言語政策研究」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 丁仁京
2. 発表標題 長崎県の観光施設における韓国語対応の現状と課題
3. 学会等名 第89回朝鮮語教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 長谷川由起子
2. 発表標題 韓国人から見た対馬、対馬の人々にとっての韓国人
3. 学会等名 日本言語政策研究会特定課題「観光地のホスト社会を配慮した言語政策研究」
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 柿原武史・上村圭介・長谷川由起子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 くろしお出版	5. 総ページ数 165
3. 書名 今そこにある多言語なニッポン	

〔産業財産権〕

〔その他〕

本研究の調査・分析の詳細は次のサイトにて2024年6月末に公開する。  
<https://ameblo.jp/yukiyuki8102>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	丁 仁京  (Jung Inkyung)  (50759264)	佐賀女子短期大学・地域みらい学科・教授    (47201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------